

秋田県の女性管理職登用を増やすためには

金子 要

現在、秋田県では人口減少が急速に進展しており、2019年10月1日時点で減少率が-1.48%と全都道府県の中で最も高い。そのため、秋田県では人口減少の影響により、労働者の不足や地域の活力の低下等が今後予想される。そうした中、2016年に女性活躍推進法が制定されたことで、女性の活躍が近年注目されるようになった。女性が持っている個性と能力を活かし、様々な分野で力を発揮できれば、人口減少社会に与える影響は大きいとされている。例えば、女性の活躍により、「事業競争力の強化」や「人件費の低減」等が実現することで、企業における収益性・生産性の向上が期待できる。限られた人口資源を有効に活用することは、社会の持続的発展へとつながると考える。2015年の国勢調査と2020年5月に作成された全国女性の参画マップによると、秋田県は女性の有業率が全国平均を上回り、育児をしている女性の有業率も全国上位にある。しかしながら、管理的職業従事者に占める女性の割合は、他都道府県と比べて著しく低く、働く場における政策・方針決定過程への女性の参画は遅れている状況にある。

現在、秋田県では女性活躍推進の取り組みとして、事業主による行動計画の策定等の支援、多様な働き方の提供や、男性の家事・育児・介護等への参画の促進等を行っている。今後、秋田県において女性管理職の登用を増やすためには、生活時間の見直し、テレワーク導入の強化、ロールモデルの公表の義務付け等が必要になるだろう。